

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 可知 浩幸
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 堀田 貢市
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 堀田 貢市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
連結会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	40,286	38,550	164,230
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,018	2,577	11,907
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,413	1,509	5,154
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	921	4,900	10,247
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,394	67,198	62,583
資産合計 (百万円)	125,641	145,975	143,279
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	59.03	63.03	215.28
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.5	46.0	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,759	2,975	12,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,288	2,419	5,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,237	2,183	144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,495	32,331	32,253

- (注) 1 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、為替換算上の増収影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症による生産減に伴う受注の減少などにより、385億5千万円と前年同期に比べ17億3千6百万円、4.3%の減収となりました。利益につきましては、営業利益は、受注の減少などにより、9億7千7百万円と前年同期に比べ19億2千6百万円、66.3%の減益となりました。税引前四半期利益は、25億7千7百万円と前年同期に比べ4億4千1百万円、14.6%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、15億9百万円と前年同期に比べ9千6百万円、6.8%の増益となりました。

セグメントの経営成績等は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、売上収益は、新型コロナウイルス感染症による生産減に伴う受注の減少などにより、51億5千4百万円と前年同期に比べ8億5千4百万円、14.2%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少などにより、3億4千5百万円と前年同期に比べ3億5千5百万円、50.7%の減益となりました。

(米州)

米州においては、売上収益は、半導体供給不足による受注の減少はあったものの、為替換算上の増収影響などにより、78億7千4百万円と前年同期に比べ3億4千6百万円、4.6%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少はあったものの、為替差益などにより、9千2百万円と前年同期に比べ6億7千8百万円の改善となりました。

(中国)

中国においては、売上収益は、為替換算上の増収影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症による生産減に伴う受注の減少などにより、104億3千5百万円と前年同期に比べ15億円、12.6%の減収となりました。税引前四半期利益は、原価改善効果はあったものの、受注の減少などにより、14億4千2百万円と前年同期に比べ6億4千7百万円、31.0%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、売上収益は、新型コロナウイルス感染症による生産減に伴う受注の減少はあったものの、為替換算上の増収影響などにより、150億8千7百万円と前年同期に比べ2億7千3百万円、1.8%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少などにより、5億8千5百万円と前年同期に比べ1億7千3百万円、22.8%の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,459億7千5百万円と前年度末に比べ26億9千6百万円の増加となりました。増加した要因は、営業債権及びその他の債権が23億3千5百万円減少したものの、有形固定資産が21億2千万円、棚卸資産が12億5千2百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、649億6千5百万円と前年度末に比べ19億1千5百万円の減少となりました。減少した要因は、その他の金融負債が7億6千9百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が17億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

資本合計は、810億1千万円と前年度末に比べ46億1千1百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素が33億9千1百万円、利益剰余金が12億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業債務及びその他の債務の減少額27億4千4百万円、法人所得税の支払額16億5千8百万円、有形固定資産の取得による支出12億5千1百万円などはあったものの、税引前四半期利益25億7千7百万円、営業債権及びその他の債権の減少額40億5千4百万円などにより、323億3千1百万円となり、前年度末に比べ7千8百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益25億7千7百万円、営業債権及びその他の債権の減少額40億5千4百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額27億4千4百万円、法人所得税の支払額16億5千8百万円などにより、前年同期に比べ7億8千5百万円減少し、29億7千5百万円（前年同期は37億5千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出12億5千1百万円、定期預金の預入9億6千4百万円などにより、前年同期に比べ11億3千1百万円増加し、24億1千9百万円（前年同期は12億8千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額11億1千1百万円、長期借入金の返済による支出5億円などにより、前年同期に比べ34億2千万円増加し、21億8千3百万円（前年同期は12億3千7百万円の収入）となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、6億6千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	24,042,700	-	3,686	-	3,504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,008,700	240,087	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	24,042,700	-	-
総株主の議決権	-	240,087	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する当社株式69,400株(議決権694個)及び証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,300	-	29,300	0.12
計	-	29,300	-	29,300	0.12

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		32,253	32,331
営業債権及びその他の債権		31,988	29,654
その他の金融資産	10	2,323	3,533
棚卸資産		16,658	17,910
その他の流動資産		1,263	1,403
流動資産合計		84,486	84,830
非流動資産			
有形固定資産		49,568	51,688
無形資産		3,097	3,151
使用権資産		761	743
その他の金融資産	10	842	810
繰延税金資産		1,825	2,131
退職給付に係る資産		2,422	2,328
その他の非流動資産		278	294
非流動資産合計		58,793	61,145
資産合計		143,279	145,975

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		25,086	23,324
借入金	10	13,930	13,676
その他の金融負債	10	775	898
未払法人所得税		1,199	928
引当金	6	1,239	1,032
その他の流動負債		5,270	5,486
流動負債合計		47,499	45,344
非流動負債			
借入金	10	3,000	2,500
その他の金融負債	10	2,610	3,255
退職給付に係る負債		6,609	6,784
引当金	6	940	1,046
繰延税金負債		5,730	5,554
その他の非流動負債		492	481
非流動負債合計		19,381	19,621
負債合計		66,880	64,965
資本			
資本金		3,686	3,686
資本剰余金		3,500	3,501
利益剰余金		47,356	48,577
自己株式		60	58
その他の資本の構成要素		8,101	11,492
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,583	67,198
非支配持分		13,816	13,812
資本合計		76,399	81,010
負債及び資本合計		143,279	145,975

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5, 8	40,286	38,550
売上原価		34,145	34,037
売上総利益		6,141	4,513
販売費及び一般管理費		2,778	2,971
研究開発費		527	666
その他の収益		83	117
その他の費用		16	17
営業利益		2,903	977
金融収益		134	1,654
金融費用		18	54
税引前四半期利益	5	3,018	2,577
法人所得税費用		1,157	910
四半期利益		1,861	1,667
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,413	1,509
非支配持分		448	158
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	59.03	63.03

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		1,861	1,667
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	10	700	3
純損益に振り替えられることのない項目 合計		700	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		85	4,049
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		85	4,049
その他の包括利益合計		614	4,052
四半期包括利益		1,247	5,719
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		921	4,900
非支配持分		325	819

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年 4 月 1 日残高		3,686	3,490	42,449	60
四半期包括利益					
四半期利益				1,413	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動	10				
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		-	-	1,413	-
所有者との取引等					
自己株式の処分					
剰余金の配当	7			192	
株式報酬取引			2		
所有者との取引等合計		-	2	192	-
2021年 6 月30日残高		3,686	3,493	43,670	60

2022年 4 月 1 日残高		3,686	3,500	47,356	60
四半期包括利益					
四半期利益				1,509	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動	10				
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		-	-	1,509	-
所有者との取引等					
自己株式の処分					2
剰余金の配当	7			288	
株式報酬取引			0		
所有者との取引等合計		-	0	288	2
2022年 6 月30日残高		3,686	3,501	48,577	58

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年 4 月 1 日残高		824	2,273	3,097	52,663	12,353	65,015
四半期包括利益							
四半期利益					1,413	448	1,861
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	10	700		700	700		700
在外営業活動体の換算差額			208	208	208	123	85
四半期包括利益合計		700	208	492	921	325	1,247
所有者との取引等							
自己株式の処分					-		-
剰余金の配当	7				192	540	732
株式報酬取引					2		2
所有者との取引等合計		-	-	-	190	540	730
2021年 6 月30日残高		125	2,481	2,606	53,394	12,138	65,532

2022年 4 月 1 日残高		241	7,860	8,101	62,583	13,816	76,399
四半期包括利益							
四半期利益					1,509	158	1,667
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	10	3		3	3		3
在外営業活動体の換算差額			3,388	3,388	3,388	661	4,049
四半期包括利益合計		3	3,388	3,391	4,900	819	5,719
所有者との取引等							
自己株式の処分					2		2
剰余金の配当	7				288	823	1,111
株式報酬取引					0		0
所有者との取引等合計		-	-	-	286	823	1,108
2022年 6 月30日残高		244	11,248	11,492	67,198	13,812	81,010

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,018	2,577
減価償却費及び償却費		1,906	2,021
金融収益		134	1,654
金融費用		18	54
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,547	4,054
棚卸資産の増減額(は増加)		1,696	242
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,390	2,744
引当金の増減額(は減少)	6	13	336
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		7	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		103	95
その他(純額)		412	698
小計		4,779	4,565
利息及び配当金の受取額		81	114
利息の支払額		18	46
法人所得税の支払額又は還付額		1,082	1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,759	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,787	1,251
有形固定資産の売却による収入		10	27
無形資産の取得による支出		300	227
定期預金の預入又は払戻(純額)		791	964
その他(純額)		3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,288	2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,585	445
長期借入金の返済による支出		500	500
自己株式の処分による収入		-	2
親会社の所有者への配当金の支払額	7	192	288
非支配持分への配当金の支払額		540	823
その他(純額)		116	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,237	2,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,708	1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	1,705
現金及び現金同等物の期首残高		21,738	32,253
現金及び現金同等物の四半期末残高		25,495	32,331

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に当社代表取締役社長である可知浩幸によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また、特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年６月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,007	7,529	11,936	14,814	-	40,286	-	40,286
セグメント間の内部売上収益	2,379	22	315	343	-	3,058	3,058	-
合計	8,387	7,550	12,251	15,157	-	43,345	3,058	40,286
セグメント利益(損失) (税引前四半期利益又は損失)	700	585	2,089	758	3	2,964	54	3,018

(注) １ 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

２ セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第１四半期連結累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年６月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,154	7,874	10,435	15,087	-	38,550	-	38,550
セグメント間の内部売上収益	1,965	0	325	416	1	2,706	2,706	-
合計	7,119	7,875	10,760	15,503	1	41,257	2,706	38,550
セグメント利益 (税引前四半期利益)	345	92	1,442	585	0	2,463	114	2,577

(注) １ 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

２ セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 引当金

製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	製品保証引当金
2022年4月1日残高	2,179
繰入額	-
取崩額(目的使用)	336
取崩額(戻入)	-
在外営業活動体の為替換算差額	234
2022年6月30日残高	2,077

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
流動負債	1,239	1,032
非流動負債	940	1,046
合計	2,179	2,077

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、製品保証引当金には、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)に関する引当金が2,043百万円含まれております。

当社及び連結子会社は、販売した製品に係る無償補修費用の発生に備えるために、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。当該費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、不具合の原因事象が存在する可能性のある製造期間に生産された製品台数に不具合対応の実施見込率を加味した予測発生台数、予測台当たり補修費用、顧客との負担金額の按分見込割合を基礎に見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	8	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	288	12	2022年3月31日	2022年6月22日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

8. 売上収益

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡しした時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、収益を認識しております。

また、当社グループにおけるサービスの提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、通常短期間で完了します。当該サービスを顧客に提供することにより、当社グループの履行義務が充足されるにつれて、収益を認識しております。

分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	5,930	7,447	12,251	15,143	-	40,771	855	39,916
サービスの提供	239	-	-	-	-	239	216	22
その他	2,218	103	-	14	-	2,335	1,987	348
合計	8,387	7,550	12,251	15,157	-	43,345	3,058	40,286

(注) 売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	5,223	7,844	10,760	15,495	-	39,322	941	38,381
サービスの提供	207	-	-	-	-	207	165	42
その他	1,688	31	-	8	1	1,728	1,600	128
合計	7,119	7,875	10,760	15,503	1	41,257	2,706	38,550

(注) 売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	59.03	63.03

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,413	1,509

期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期中平均普通株式数	23,939,525	23,939,979

- (注) 1 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
2 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

その他の金融負債に含まれる長期末払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間を加味した金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより測定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。また、長期借入金及びその他の金融負債に含まれる長期末払金の公正価値測定におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	5,000	5,003	4,500	4,500
長期末払金	2,061	1,969	2,721	2,586

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	527	-	1	528
その他	-	-	0	0
金融資産合計	527	-	1	528
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	48	-	48
金融負債合計	-	48	-	48

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	532	-	1	532
その他	-	-	0	0
金融資産合計	532	-	1	532
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	81	-	81
金融負債合計	-	81	-	81

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	1,169	1
その他の包括利益	1,168	-
期末残高	1	1

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

11. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド（以下「YOM」という。）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下「Matsu社」という。）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

（重要な訴訟）

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11 . 偶発事象」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 原 崇 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。